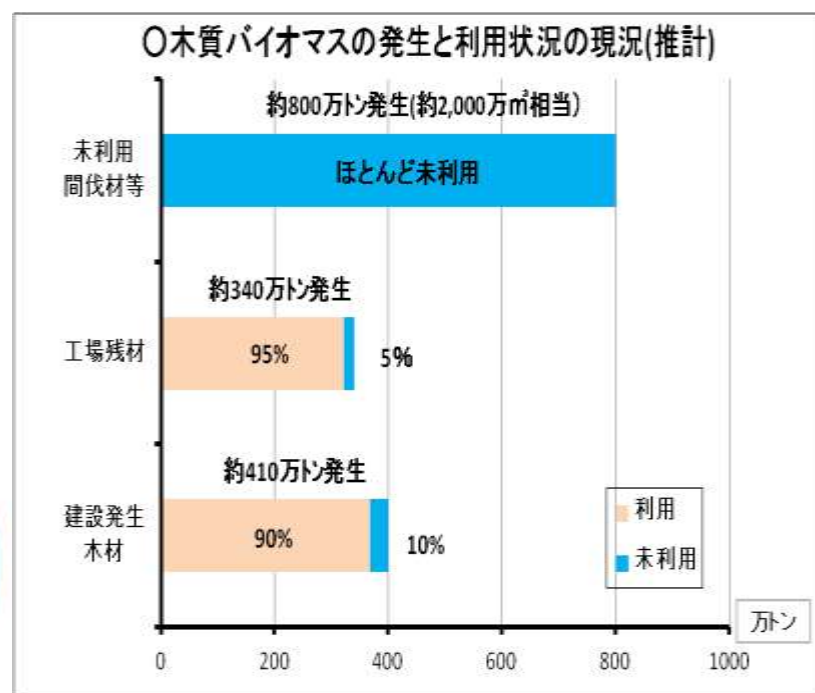


【資料11】

再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT制度)における木質バイオマス発電に 関する要望について

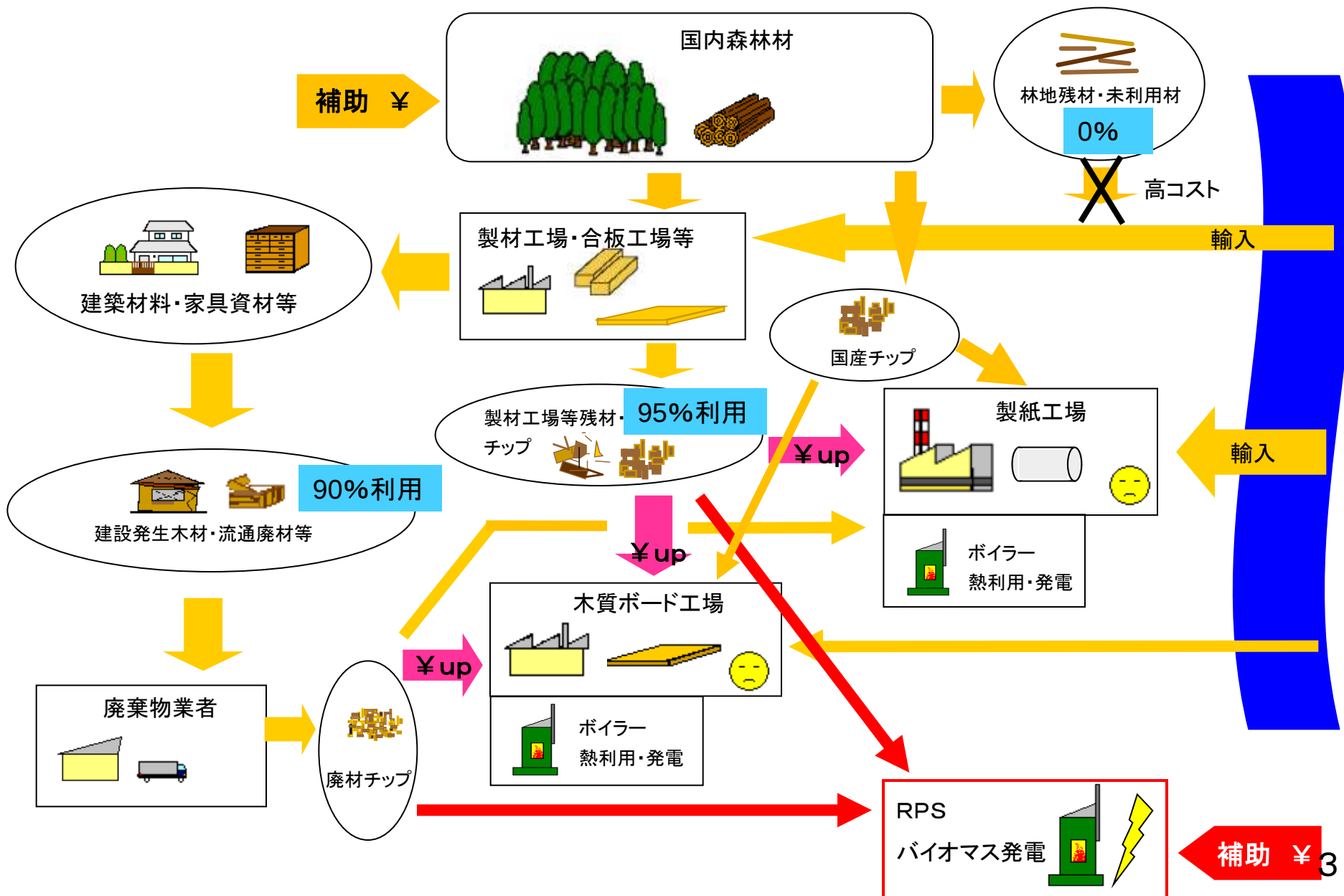
平成24年4月3日
日本繊維板工業会

工場残材の95%、建設発生木材の90%以上 が既存用途に使われています

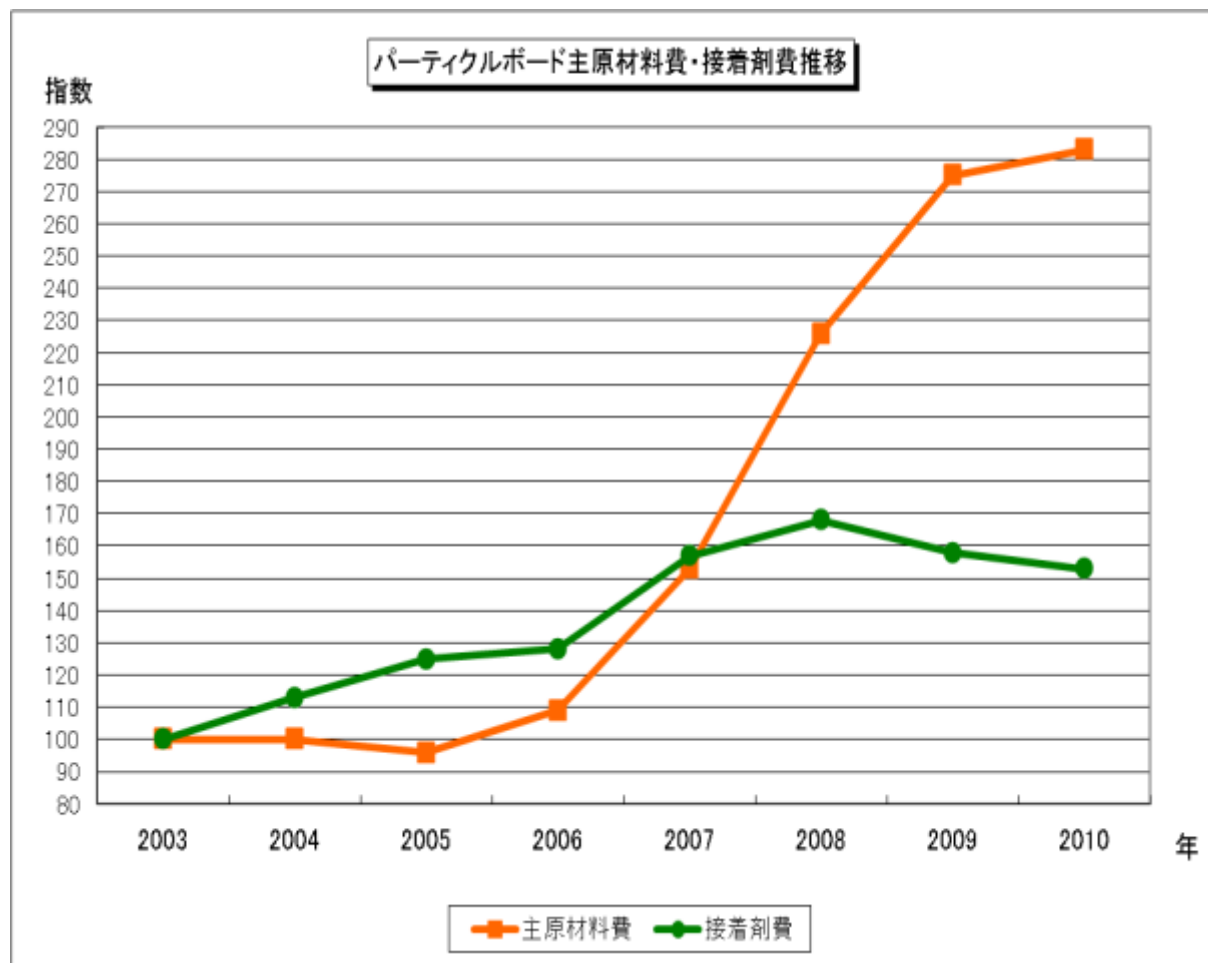


(出典: 農林水産省「バイオマス活用推進基本計画」(平成22年12月))

RPS法導入による影響



RPS法導入以来、建設発生木材価格が上昇し パーティクルボード、インシュレーションボード原価が高騰 しました



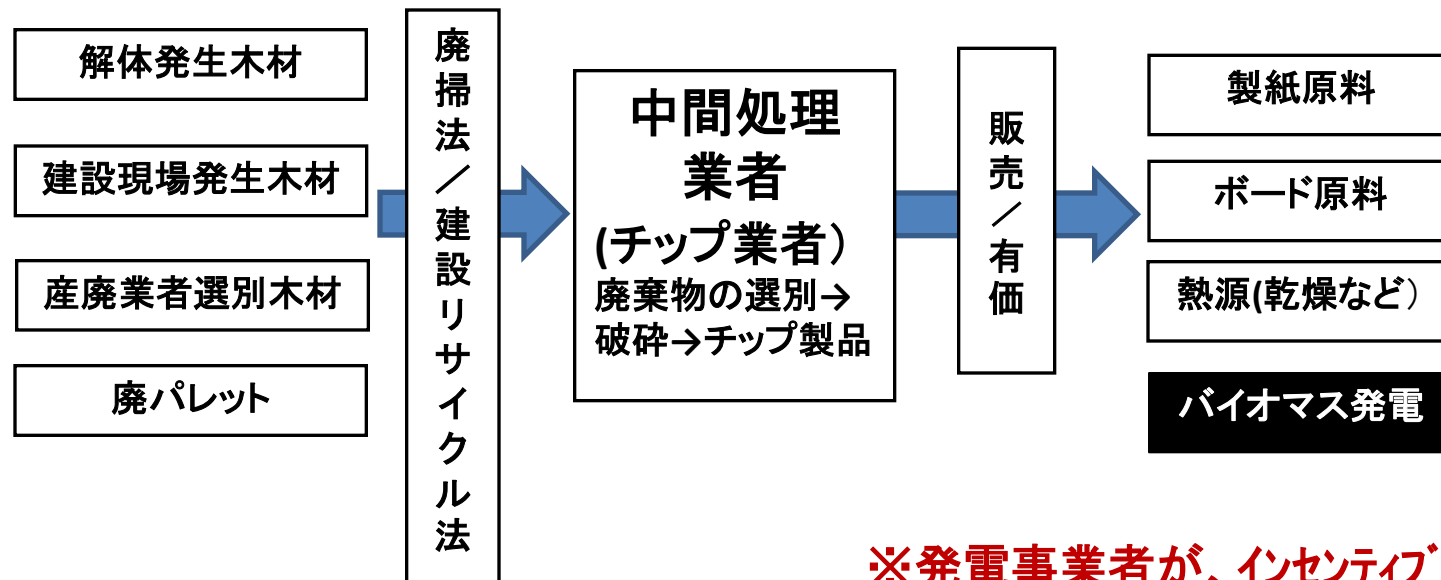
◎パーティクルボードは、製造メーカーが、コストアップを価格に転嫁できていない。

◎インシュレーションボードは、変動原価に占めるチップ価格の割合は2004年に15%であったものが、2012年は25%になっている。中小の畳店等は、価格転嫁ができない市場である。



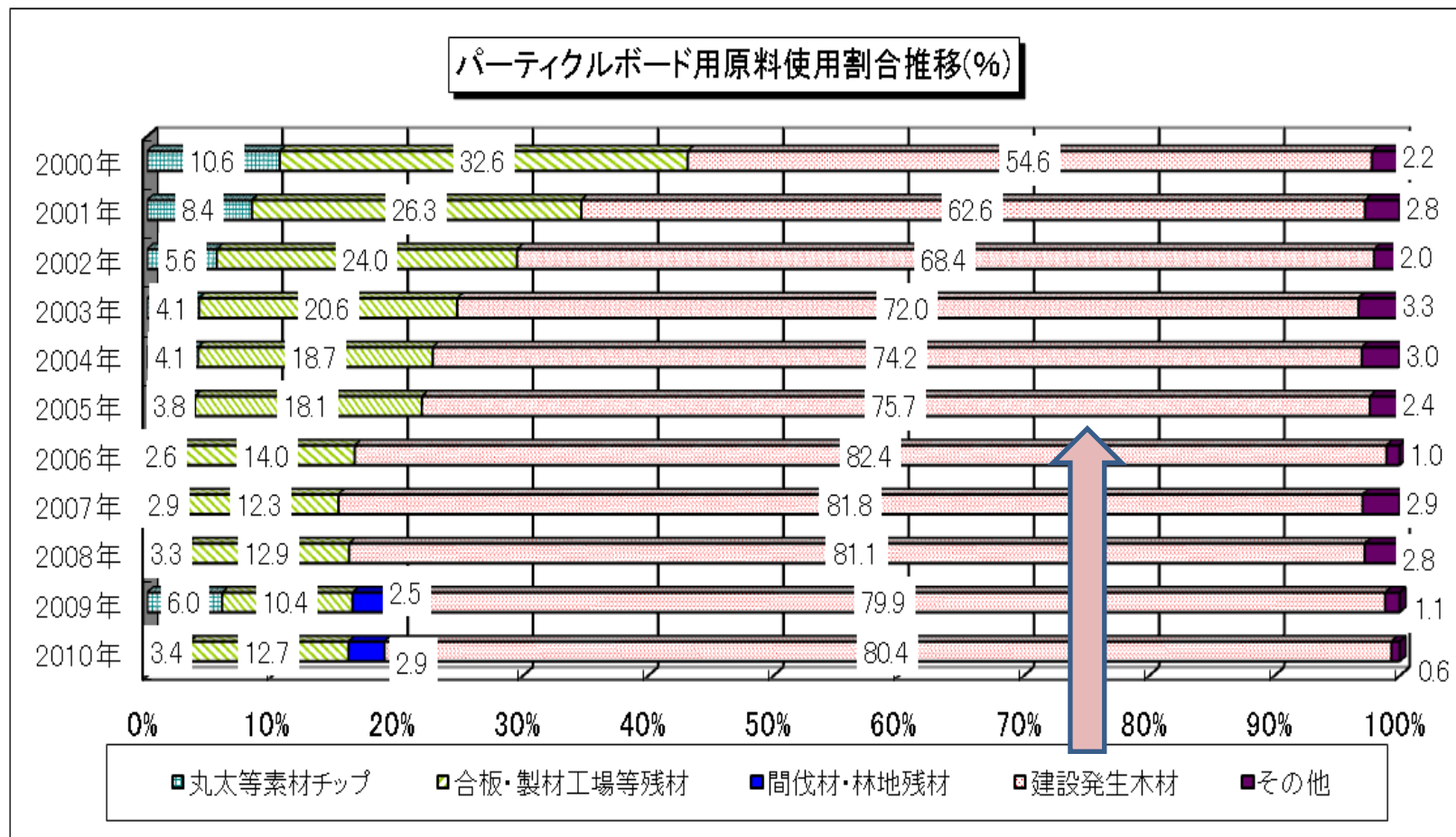
中小・零細企業の倒産

建設発生木材の利用は、産業廃棄物処理法・建設リサイクル法を遵守し、中間処理業者とマテリアルリサイクル業界が共存共栄で進んできました



※発電事業者が、インセンティブによる
購買力持つと市場原理が崩れる

パーティクルボード、インシュレーションボードは建設発生木材の MATERIAL リサイクルを推進してきました



建設発生木材チップが80%以上含まれるパーティクルボードやインシュレーションボードはシステムキッチンや家具、畳など生活に欠かせない材料です

- システムキッチン104.5万セット(平成22年)のキャビネットや扉の90%以上にパーティクルボードを使用(推定170万m³)
- 畳の68.6万帖(平成22年)の約80%にインシュレーションボードを使用(推定400万m³)



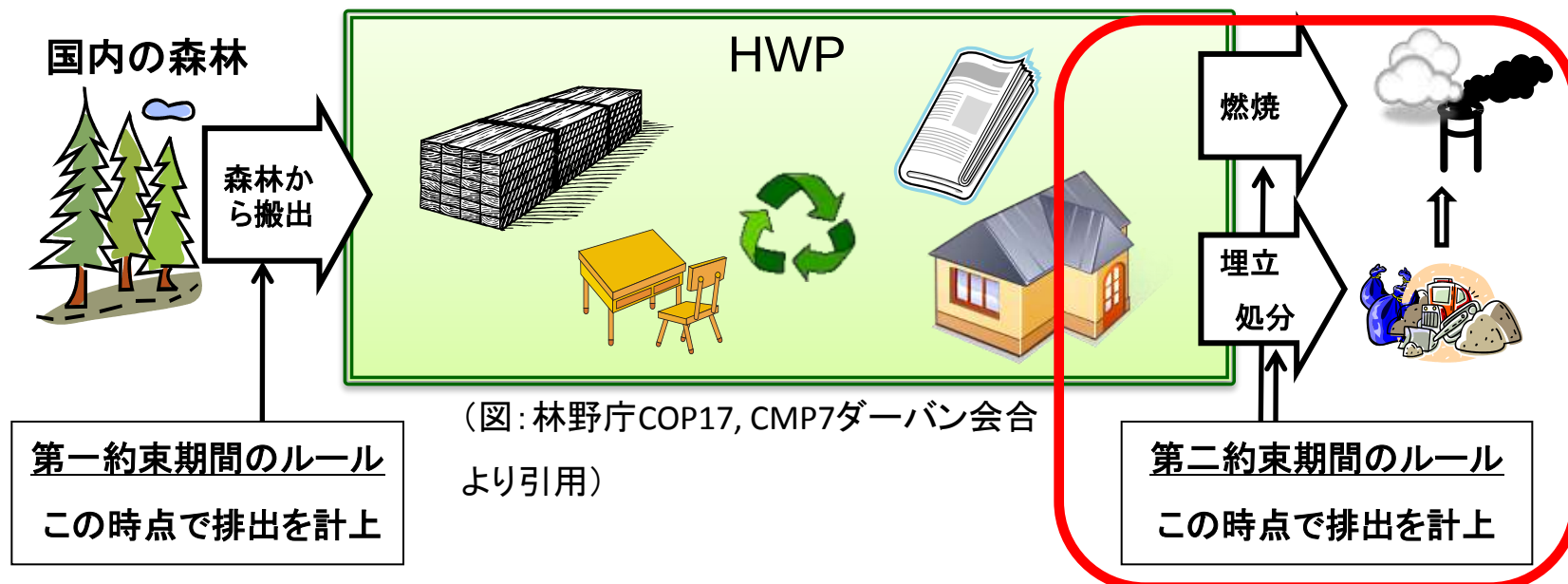
木材マテリアル利用の産業界は、従業員32万人超、10兆円の市場です

産業別統計表	(2010年)(従業員10人以上の事業所)		
(産業分類)	事業所数	従業員数	出荷額(百万円)
パーティクルボード製造業	14	1, 592	36, 189
繊維板製造業	15	3, 220	36, 758
木材チップ製造業	1, 578(専門352)	2, 850	63, 502
パルプ・紙・紙加工品製造業	3, 957	171, 299	6, 873, 254
家具・装備品製造業	2, 271	73, 542	1, 318, 539
木材・木製品製造業(家具を除)	3, 057	73, 037	1, 827, 368
合計	10, 892	325, 540	10, 155, 610

COP17で伐採木材製品(HWP)の排出量の計上が合意されました

炭素プールの観点から木材製品はより長期にマテリアルとして利用することが重要である

- 国内の森林から生産された伐採木材製品の炭素について、廃棄された時点で、排出量を計上できる国際ルールが合意された
- デフォルト半減期が、紙は2年、木質パネル25年、製材は35年の炭素プール
- 工場残材や建設発生木材のマテリアルリサイクルのルールは未定であるが、さらなる炭素プールが継続され、温暖化抑制効果は自明



【要望事項】

既存用途における供給量逼迫や市況高騰が起こらないことのために

木質バイオマス発電は新規設備で
原料は未利用材に限定して戴きたい



- ①木質バイオマス発電の原料を、未利用な林地残材等に限定し森林・林業の再生に活用し、既存用途で有効利用されている「工場残材」と「建設発生木材」は対象から外して貰いたい。
- ②監視体制の仕組みを構築し、建設発生木材や工場残材の取引価格の調査を行い、既存用途に影響を及ぼしていないかチェックして戴きたい。
- ③発電事業者が、発電原料が建設発生木材や工場残材でないことを証明する手段を講じて戴きたい。

例えば、チップのトレーサビリティが確実に実行されなければ木質バイオマス発電に集中してチップが流れることが懸念されます。

